

73 資源管理の推進 [新規]

【1, 525 (一) 百万円】
(平成26年度補正予算 3, 488 百万円)

対策のポイント

- ・我が国におけるIQ方式等による資源管理手法の効果について、マサバ太平洋系群及びスケトウダラ日本海系群を対象に実証試験調査を行います。
- ・漁業者によるこれまでの資源管理計画の評価に加え、科学的調査等の結果を踏まえて、より高度かつ効果的な自主的資源管理措置の導入に向けた取組を支援します。
- ・他魚種転換等の経営多角化等による漁船漁業の収益性向上の取組を支援します。

<背景/課題>

- ・国民に対する水産物安定供給の確保や水産業の健全な発展の基盤となる水産資源の適切な管理のためには、漁獲可能量(TAC)制度等の公的管理と資源管理計画に基づく漁業者の自主的管理を高度化し、両者の連携を確保するとともに、特に資源が低位又は減少傾向の魚種をより効果的に管理し、資源の維持・回復を実現することが必要です。
- ・また、適切な資源管理に不可欠な資源評価の精度向上、資源管理と連携した集中的かつ効果的な種苗放流を実施する必要があります。
- ・さらに、資源管理措置に対応した収益性の高い操業体制への転換を図ることが必要です。

政策目標

- 中位又は高位水準の魚種比率の増大(直近5か年の指標の平均値より増大)
- 国際機関による管理対象魚種及び協定数の維持増大(対前年増又は同数)
- 我が国周辺水域における重要魚種の資源評価結果を各種資源管理施策等へ反映(毎年度52魚種・84系統)

<主な内容>

1. 資源管理高度化推進事業

477 (一) 百万円

マサバ太平洋系群及びスケトウダラ日本海北部系群を対象に行うIQ方式等による資源管理手法の効果実証、漁業者等が行う資源管理計画の高度化に向けた評価・検証等を支援します。

資源管理指針等高度化推進事業 65 (一) 百万円
資源管理体制高度化推進事業 412 (一) 百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等、都道府県資源管理協議会

2. 包括的な国際資源管理体制構築事業

392 (一) 百万円

国際的に厳しく資源管理されているかつお・まぐろ類について、漁獲報告の電子化等による我が国漁船の漁獲管理、科学データ収集のための体制強化、DNA検査の強化等による輸入水産物の適正化等を包括的に実施します。

委託費
委託先：民間団体等

3. 広域種資源造成型栽培漁業推進事業 113 (一) 百万円
早急に資源回復が必要なトラフグについて、資源管理と連携した集中的な放流を行うとともに、ヒラメ、マツカワ等について各県が連携して行う適地放流の効果実証等を支援します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

4. 資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業 44 (一) 百万円
効率的かつ高精度の資源評価手法を確立するため、低周波かつ広帯域の音波を用いて、魚群量に加え、魚種や魚体長も把握できる次世代型計量魚群探知機を開発します。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

5. 漁業構造改革総合対策事業 500 (一) 百万円
(平成26年度補正予算 3,488百万円)

大幅な漁獲可能量(TAC)の削減等強度な公的資源管理措置が導入される場合、関係する漁業者グループ等が取り組む漁業経営安定を目指した他魚種転換等の経営多角化等、収益性向上のための取組を支援します。

〔補助率：定額、用船料相当額の1/3、1/2以内等〕
〔事業実施主体：特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構〕

(関連対策)

1. 国際資源評価等推進事業 1,106 (1,115) 百万円
国際漁業資源の適切な評価のための調査船調査、市場調査、サンプル解析等を実施します。また、カツオ等については、エルニーニョ現象等、熱帯域の海洋環境の変動が資源量、回遊経路等に及ぼす影響を調査します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

2. 我が国周辺水域資源評価等推進事業 1,442 (1,470) 百万円
我が国周辺水域の主要魚種(TAC対象魚種等)について、資源調査・評価等を実施するとともに、資源評価の精度向上のため海洋環境の変動による水産資源への影響の調査等を支援します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体等〕

3. 広域資源管理強化推進事業 140 (156) 百万円
漁獲可能量(TAC)制度等を適確に運用するための漁獲情報等の集計・解析及びデータベースシステムの保守管理、並びに重要な広域資源である太平洋クロマグロ及びベニズワイガニについて漁獲情報等を収集するための体制整備を行います。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

お問い合わせ先：

1、関連3の事業	水産庁管理課	(03-3502-8437)
2、5の事業	水産庁漁業調整課	(03-6744-2393)
3の事業	水産庁栽培養殖課	(03-3501-3848)
4の事業	水産庁研究指導課	(03-3591-7410)
関連1、2の事業	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)

資源管理高度化推進事業

【平成27年度予算概算決定額 477(一)百万円】

- ・これまで、資源管理指針・資源管理計画の仕組みに、基本的に全ての漁業者が参画するよう促進してきたところ。今後も引き続き、広域に分布する魚種を中心に、更なる参画促進を図る。
- ・一方で、既存の計画の効果について評価・検証するとともに、更なる高度化・見直しに向けた検討と取組を行い、水産日本の復活に向けて資源管理指針・計画体制の強化を図る。
- ・また、IQ方式を導入した資源管理措置の実証試験を行い、資源管理指針・計画に反映する。

事業内容

① IQ方式実証試験調査

(14(一)百万円)

- ・IQ方式の具体的効果を検証する科学的調査等
- ・IQ方式の公的導入に係る影響調査等

② 資源管理体制の高度化・評価・検証

(224(一)百万円)

- ・資源管理協議会の運営、計画作成・改善指導等
- ・計画等の評価等を行う現地検討会等の開催等
- ・計画等の改善に向けた検討を行う漁業者協議会等の開催

③ 資源管理計画等の高度化に関する調査

(239(一)百万円)

- ・より高度な資源管理計画等を検討するために必要な調査等
- ・計画等の評価・検証を行う調査等

IQ方式の
効果検証
マサバ
(太平洋系群)
スケトウダラ
(日本海北部系群)

資源管理指針及び資源管理
計画等の高度化・見直し



評価

- ・計画等に関する**漁業者自身による**評価結果
- ・計画等に関する**科学的な**評価・検証結果

水産日本の復活に向けた資源管理指針・資源管理計画体制の強化



計画・実行

・IQ方式
導入の
可能性

・協議会開催
・履行確認
・計画指導

・その他の高度な管理措置
・資源の悪化が著しい広域魚種の
管理措置 太平洋クロマグロ、トラフグ等



検討

・計画等の改善に向けた検討

事業構成

- ・資源管理指針等高度化推進事業 65(一)百万円
大臣管理漁業など広域資源等を対象とする漁業について、①・②・③に取り組む者に対し支援(対象:民間団体等)
- ・資源管理体制高度化推進事業 412(一)百万円
知事管理漁業について、②・③に取り組む者に対し支援(対象:都道府県資源管理協議会)